



555 Vibhavadi-Rangsit Road, Chatuchak Bangkok 10900 Tel. 0 2553 8111, Fax : 0 2553 8222

プレスリリース / PRESS RELEASE

第 20/2568 (Aor. 9) 号
2025 年 2 月 13 日

マツダ、MHEV 生産に 50 億パーツを投資し、年間 10 万台の生産を目指す BOI、タイの次世代自動車生産拠点としてのリーダーシップを強調

BOI は、マツダがペートンタン・シナワット首相と会談し、50 億パーツを超える投資計画を発表したことを明らかにしました。これは、電気自動車政策委員会が承認した HEV/MHEV 奨励策に基づくもので、タイを B-SUV（電動ハイブリッド小型 SUV）生産拠点として確立することを目指します。マツダは、タイ国内で年間 10 万台の生産を計画しており、タイを次世代自動車の生産および輸出の中心地とする方針を改めて強調しました。これにより、タイはあらゆるセグメントの次世代自動車における生産・輸出の主要拠点としての地位を確立することになります。

ナリット・タートサティラサック 投資委員会（BOI）事務局長は、2025 年（仏暦 2568 年）2 月 13 日、日本のマツダ株式会社（Mazda Motor Corporation）の代表取締役社長兼 CEO である毛籠勝弘（Masahiro Moro）氏がペートンタン・シナワット首相を表敬訪問し、タイにおける総額 50 億パーツの新たな投資計画を発表したことを明らかにしました。マツダは、タイをマイルドハイブリッド（MHEV）モデルの小型 SUV（B-SUV）の主要生産拠点と位置付け、年間 10 万台の生産を目指し、世界市場へ輸出する計画です。このマイルドハイブリッドは、エンジンと電気モーターを組み合わせたハイブリッド車です。今回のマツダの投資拡大は、2024 年 12 月にペートンタン首相を議長とする国家電気自動車政策委員会（EV 委員会）が承認した「電動車産業への移行支援策」の影響を受けたものです。本施策では、新税制のもとでハイブリッド車（HEV）の物品税を 6～9%、マイルドハイブリッド車（MHEV）の物品税を 10～12%に引き下げることが決定されており、新税制の開始後 7 年間（2026 年から 2032 年まで）適用されます。また、BOI は、自動車産業の競争力強化を目的とした投資奨励策を打ち出し、自動車メーカーが生産ラインに自動化技術、ロボット、最新技術を導入する場合に特別な優遇措置を付与する方針を示しています。

「マツダが今回、B-SUV セグメントの主要生産拠点としてタイを活用するために投資を拡大することは、タイの持つポテンシャルへの揺るぎない信頼を改めて示すもの

であり、自動車産業全体の成長を促進し、自動車産業のサプライチェーンにおける部品メーカーの基盤を維持し、さらなる発展へとつなげると同時に、環境に優しい新技術への移行を支援するという政府の強い意志を示すものです。これにより、タイは次世代自動車の生産および輸出拠点として、地域のリーダーへと成長していくことになるでしょう。」とナリット事務局長は述べました。

マツダ株式会社代表取締役社長兼 CEO の毛籠勝弘氏は、「マツダは、タイにおいて70年以上にわたる歴史を持ち、マツダセールスタイランド (Mazda Sales Thailand) やディーラー網の展開に加え、生産基盤の構築に継続的な投資を行ってきました。」と述べました。マツダは、1995 年に乗用車および商用車の生産拠点として、ラヨーン県に「AutoAlliance (AAT)」工場を設立しました。また、2015 年には、エンジンおよびオートマチックトランスミッションの生産拠点として、チョンブリー県に「Mazda Powertrain Manufacturing Thailand (MPMT)」工場を開設しました。これら2つの工場は、国内販売および世界市場への輸出向けに、タイをマツダの主要な車両および部品の生産拠点とする上で、重要な基盤となっています。

「本日、マツダは次のステップへと進み、タイを電動車 (xEV) 産業の中心拠点とするために 50 億バツ超の追加投資を決定しました。この投資により、タイをマツダの B-SUV 生産拠点として確立し、電気エネルギーを活用して駆動を補助することで、エネルギー消費の削減、環境負荷の低減、国際基準に準拠した安全性を実現します。年間生産台数は 10 万台を目標とし、タイ国内市場に加え、日本、ASEAN 諸国、および世界各国への輸出を計画しています。この投資は、自動車の組立だけでなく、エンジン、トランスミッション、バッテリーなどの主要部品の生産も含んでおり、2027 年 (仏暦 2570 年) の生産開始を目指して、迅速に投資を進めます。また、国内の部品メーカーのネットワーク強化にも注力し、最新技術に対応できる体制を整えます。これは、タイにおけるマツダの電気自動車への大規模な追加投資の第一歩であり、「マルチソリューション戦略」のもと、マツダとタイの長年にわたるパートナーシップを象徴するものです。さらに、タイの自動車産業の発展と経済成長への貢献を示すものでもあります。」と毛籠勝弘氏は述べました。

なお、昨年 12 月、電気自動車政策委員会 (EV 委員会) は「Mild Hybrid (MHEV) 車支援策」を承認しました。このセグメントは、タイが世界的な生産拠点となるポテンシャルを持つ分野の一つと位置付けられています。この支援措置では、以下のような恩典と投資要件が定められています。

- (1) CO2 排出基準の上限設定 CO2 排出量が最大 120g/km 以下であること
 - 100g/km 以下の場合、物品税率 10%
 - 101~120g/km の場合、物品税率 12%

(2) タイ国内への追加投資義務

自動車メーカーおよび関連企業は、2024 年 (仏暦 2567 年) から 2026 年 (仏暦 2569 年) の間に最低 10 億バツ、2024 年 (仏暦 2567 年) から 2028 年 (仏暦 2571 年) の間に最低 50 億バツの追加投資を行うこと

(3) 国産部品の使用要件

2026 年（仏暦 2569 年）以降、タイ国内で生産されたバッテリーを使用すること

2028 年（仏暦 2571 年）以降、トラクションモーターや駆動アシスト機能を持つ部品を使用すること

(4) 先進運転支援システム（ADAS）の搭載

6 種類の ADAS のうち、最低 4 種類を搭載すること

2024 年（仏暦 2567 年）における自動車および部品産業の投資奨励申請の統計によると、309 件のプロジェクトが申請され、総投資額は 1023 億 6600 万バーツに達しました。これらのプロジェクトには、バッテリー式電気自動車（BEV）、ハイブリッド車（HEV）、内燃機関（ICE）車の製造、自動車部品の生産、自動車タイヤおよび航空機用タイヤ、バッテリー、EV 充電ステーションおよびバッテリー交換ステーションなどの投資が含まれています。

“BOI は全投資規模、タイと外国の両者を投資奨励する”

